

令和3年度・事務事業評価 三次評価ヒアリング結果

項番	所管課	事業名	令和3年度 予算額 (千円)	一次評価	二次評価	一次及び二次評価結果、三次評価ヒアリング結果について ※縮小又はレベルアップ経費は、令和4年度予算要求額を基に算出
1	芝地区総合支所協働推進課	青色防犯パトロール	225,445	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	①青色防犯パトロールは、事業者、行政等が一体となって地域の防犯力を高める「みんなとパトロール」事業として、防犯パトロールを実施する事業、②みなとたばこルール推進は、屋外の公共の場所での喫煙・ポイ捨てを禁止する「みなとタバコルール」を推進するため、巡回指導員による路上喫煙等の指導を実施する事業、③客引き防止プロジェクトは、繁華街に生活安全パトロール隊を配置し、地域や警察署と連携したキャンペーンなどを実施し、客引き行為等を行いつらい環境づくりを行う事業です。 一次評価では、それぞれ区内を巡回する業務について、東京2020大会が終了することや、業務内容や課題を共有することで巡回体制を強化すること、苦情が多い場所の強化、よりニーズが高い時間帯の強化を集中的に行い、効率性、効果性を高めるため、時間帯（客引き：早朝時間帯5時から7時の廃止、タバコ：21時から19時30分に前倒し）、パトロール隊の配置人数（客引き：班編成見直しによる縮小）、班全体の配置数について見直し（客引き：浜松町地区、田町地区、品川地区については、班全体の配置数を6班から4班に縮小、タバコ：30班から25班に縮小）を行うため、「縮小・一部廃止」と評価しました。
2	環境課	みなとタバコルール推進	570,272	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	二次評価では、パトロール隊の配置等を実態に即した内容に精査し、各業務の相互連携により区民における体感としての安全安心の感覚を高められるよう、効果性の観点から見直しを進めることとして、「縮小・一部廃止」と評価しました。 三次評価では、事業を推進するに当たっては、3つの事業の連絡会議の開催により地域課題やニーズを情報共有し、合わせて警察署との連携を強化しながら地域の要望に柔軟に対応していくことで、区民の安全安心につなげ、業務の更なる効率化や質の向上が期待できることから、「縮小・一部廃止」と評価しました。
3	危機管理・生活安全担当	客引き防止プロジェクト	342,189	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	※縮小経費→青色防犯パトロール：▲69,445千円、みなとタバコルール推進：▲50,875千円、客引き防止プロジェクト：▲20,625千円
4	観光政策担当	シティプロモーション推進事業	9,627	レベルアップ	レベルアップ	シティプロモーション推進事業は、各種プロモーションツールの作成、航空機内でのプロモーションなどを実施する事業で、ワールドプロモーションは、ワールドプロモーション映像の制作のほか、これまでのワールドプロモーション映像やVR映像を、国内外に広く発信する事業です。 一次評価では、シティプロモーション推進事業の航空機内誌広告について、東京2020大会の終了に伴い規模を縮小し、国際線での航空機内誌及び映像配信を廃止するとともに、新たに、「メディアとも連携した公共施設等を活用したプロモーション」としてコンテンツを掲載するwebページを作成し、観光客に区内ロケ地に関する情報を発信することで区内回遊を促すこととして「レベルアップ」と評価しました。 また、ワールドプロモーションは、近年作成した映像が多くあることなどから、令和3年度・4年度は新規の映像作成は実施せず、これまで制作した映像の配信に軸を置き、港区の魅力発信を行うことから「縮小・一部廃止」と評価しました。
5	観光政策担当	ワールドプロモーション	13,445	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	二次評価では、事業の目的や背景を踏まえ、効果検証の方法や事業の統合といった手法転換の要否等について検討することとした上で、シティプロモーション推進事業は、地域を活性化させるための取組として「レベルアップ」、ワールドプロモーションは「縮小・一部廃止」と評価しました。 三次評価では、シティプロモーションにおける行政の取組としては、ロケ撮影がされた場所の紹介だけでなく、新たにロケ地として選ばれるようなロケ撮影支援の展開が有効であること、ロケ撮影支援は、占用許可等の調整役を区が担っていくとともに区有施設に限らず都の施設や商店街等での街全体の支援に取り組むこと、また、観光客だけでなく区民も含めたシビックプライドの醸成をはじめ、観光施策を取り巻く環境変化をとらえた新たなプロモーションの展開など観光政策全体を見直す観点から、シティプロモーション推進事業は「レベルアップ」、ワールドプロモーションは「縮小・一部廃止」と評価しました。 ※縮小経費→シティプロモーション：▲6,966千円、ワールドプロモーション：▲6,677千円 レベルアップ経費→シティプロモーション：2,200千円

項番	所管課	事業名	令和3年度 予算額 (千円)	一次評価	二次評価	一次及び二次評価結果、三次評価ヒアリング結果について ※縮小又はレベルアップ経費は、令和4年度予算要求額を基に算出
6	保健福祉課	福祉のまちづくり 推進	4,312	レベルアップ	レベルアップ	<p>当事業は、誰もが安全・安心かつ快適に過ごすことができる福祉のまちづくりを推進するため、バリアフリーマップを活用した啓発の他、中小企業者等が区内の公共的施設等を整備・改善する経費の一部を補助する事業です。</p> <p>一次評価では、これまで実績が少なかった補助事業について、補助対象者の拡充（「中小企業者等」を「区内に公共的施設等を有する者」に拡大）や対象要件の緩和（「出入口自動扉（自動ドア）設置」を新たに対象）等の見直しを図ることとして、「レベルアップ」と評価しました。</p> <p>二次評価では、将来の高齢者人口の増加はもとより、今年度改正された障害者差別解消法により、今後は民間事業者にも合理的配慮が義務化されるなど、社会全体でバリアフリー化に努めていく必要があることから、公共的施設におけるバリアフリー化推進の必要性は高く、「レベルアップ」と評価しました。</p> <p>三次評価では、これまでの相談実績や利用者の声、事業者のバリアフリーに対するニーズを把握した上で、補助対象や要件を緩和し、より申請しやすい補助制度に見直すこと、合わせて、本事業の周知方法として、施主に限らず建築士や設計者などに周知することにより、制度の利用につながる仕組みを作ることによって区内の更なるバリアフリー化の促進につながるが見込まれるため、「レベルアップ」と評価しました。</p> <p>※レベルアップ経費→20,251千円</p>
7	健康推進課	子育て・働き盛り 世代の禁煙外来治 療費助成	171	レベルアップ	レベルアップ	<p>当事業は、「子ども又は妊婦と同居している人、及び妊婦本人で禁煙を希望する20歳以上の区民」に対し、禁煙外来治療に要する経費の一部（上限10,000円）を助成することで、家庭等での受動喫煙に伴う子ども及び妊婦の健康被害を防止するとともに、区民自身の禁煙を支援しています。</p> <p>一次評価では、現状、申請件数は年間10件程度と低迷している一方、令和2年4月に「改正健康増進法」及び「東京都受動喫煙防止条例」が全面施行され、飲食店など原則屋内禁煙となり禁煙を希望する区民へのさらなる後押しが求められています。また、子育て世代よりも上の世代で喫煙率が高く、より幅広い世代への禁煙支援を行う必要があるため、対象を「20歳以上の区民」と助成申請の要件を緩和することとして、「レベルアップ」と評価しました。</p> <p>二次評価では、申請件数が増加することで、より多くの方への禁煙支援に加え、望まない受動喫煙を生まない環境づくりにつながるが見込まれることから、「レベルアップ」と評価しました。</p> <p>三次評価では、対象者の拡大に当たり、より広い層への周知が必要となるため、制度の必要性や意義、目的が薄れないよう周知方法を工夫しつつ、本事業単体ではなく医療機関や薬局等、様々な団体と協力し連携することで、区全体で禁煙につなげられるような事業展開を行うこととして、法改正や各種調査結果を踏まえ望まない受動喫煙を生まない環境の創出が期待できることから、「レベルアップ」と評価しました。</p> <p>※レベルアップ経費→600千円</p>
8	地球温暖化対策担当	みなど区民の森づ くり	25,724	レベルアップ	レベルアップ	<p>当事業は、あきる野市から約22haの市有林を借り受け「みなど区民の森」として整備することで、地球温暖化対策に加え、間伐・植樹体験や自然観察体験などを通して学ぶ機会を区民に提供し、環境に配慮した行動に取り組むよう啓発する事業です。</p> <p>一次評価では、みなど区民の森を継続的に整備したことで自然環境がどのように変化し、効果があったのか実態を把握し、結果を区民へ還元することで、豊かな自然環境の重要性等の理解を促進するため、新たにみなど区民の森動植物現況調査を実施することなどから、「レベルアップ」と評価しました。</p> <p>二次評価では、調査結果の具体的な活用方法と区民の環境保全意識の向上策にどのように結びつけるかを明確にした上で、自然環境保全に係る質の高い普及啓発を行うことで、区民の環境保全意識の向上を図ることから、「レベルアップ」の評価としました。</p> <p>三次評価では、事業の目的が、事業開始当初の地球温暖化防止の観点から環境学習のための利活用に変化していることや、区民や子どもたちが実際に現地で学習するための環境確保が課題であることを踏まえ、今後、区の関係部署に加え、区立・私立学校等、学校教育との連携を推進し、環境学習やESD (Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育)の視点で、調査や調査結果のプロセスを開いていく積極的な事業展開により、事業の目的に沿った更なる区民の森の活用につながることを期待されることから、「レベルアップ」と評価しました。</p> <p>※レベルアップ経費→動植物現況調査：7,579千円</p>

項番	所管課	事業名	令和3年度 予算額 (千円)	一次評価	二次評価	一次及び二次評価結果、三次評価ヒアリング結果について ※縮小又はレベルアップ経費は、令和4年度予算要求額を基に算出
9	全国連携推進担当	全国連携の推進	6,167	レベルアップ	レベルアップ	<p>当事業は、多様な主体が一丸となった「全国各地域との連携の力」を活用した全国連携推進を実施する事業です。</p> <p>一次評価では、全国連携マルシェ実行委員会の負担金について、これまでの取組により、本事業は地域に親しまれるイベントとなり、令和4年度以降について、運用面を工夫することによる経費の削減のほか、出店内容の充実を図ることで安定した運営ができる見込みが立ったため、令和3年度をもって区の負担金は終了し、縮小・一部廃止します。一方、新たに、「全国連携の力による区内飲食店応援補助金」事業を創設し、区の連携自治体の食材を購入し、当該食材又は当該食材を使用した商品を販売するとともに、当該連携自治体の魅力を発信する飲食店を対象に、経費の一部を補助する事業を展開することとして、「レベルアップ」と評価しました。</p> <p>二次評価では、区の負担金の廃止は妥当性が認められ、新たな補助事業については、コロナ禍の克服に向けた区内飲食店の賑わい回復と連携自治体との交流活性化に寄与することが期待できるため、「レベルアップ」と評価しました。</p> <p>三次評価では、本事業の取組により区民、事業者、店舗が様々な自治体と結びつき、事業終了後も継続した関係性が続くことを目指して、交流の活性化や区内飲食店の経済的支援など事業の効果を明確にした上で事業展開することとして、多様な主体が一丸となった「全国各地域との連携の力」を活用した更なる全国連携の推進、活性化が期待できることから、「レベルアップ」と評価しました。</p> <p>※縮小経費→負担金の廃止：▲2,000千円 レベルアップ経費→補助金制度：6,000千円</p>
10	区長室	多言語によるラジオ広報	4,620	廃止	廃止	<p>当事業では、FMラジオ放送を活用して、主に外国人に向けて日本語のほか、英語・中国語・ハングルの多言語で区政情報を発信するとともに、災害時等に緊急情報を多言語で放送できる環境を確保することを目的とした事業です。</p> <p>一次評価では、令和元年度の「港区国際化に関する実態調査」では、FMラジオ広報（MINATO VOICE）から情報を入手していると回答した外国人の割合は0%であり、令和3年度の「港区民の区政情報取得に関する動向調査」でも、日本人が0.4%、外国人が0.2%という結果となっていることなど、情報発信ツールの多様化に伴い、ホームページやSNS等と比較しラジオ広報のニーズは低くなっていることから、平常時の広報媒体及び災害時の情報発信ツールとしての重要度に鑑み、「廃止」と評価しました。</p> <p>二次評価では、各種指標の実績や最新のICT意識調査結果からは、区民等の情報入手の手段としてラジオを選択している割合が低いこと、インターネットの普及に伴い災害時における電波による情報発信の必要性が低いこと、港区独自の放送内容の必要性やラジオ局への原稿提供手段など、本事業における運用に課題があることから、災害時の情報発信手段の見直しと合わせ、本事業は「廃止」と評価しました。</p> <p>三次評価では、平時の放送はニーズが低下していることから役割を終え、緊急時における防災ラジオによる放送の多言語化や防災行政無線の活用、東京都との連携、ケーブルテレビによる放送など、代替手段を充実させることとして、「廃止」と評価しました。</p> <p>※縮小経費→廃止：▲4,620千円</p>

項番	所管課	事業名	令和3年度 予算額 (千円)	一次評価	二次評価	一次及び二次評価結果、三次評価ヒアリング結果について ※縮小又はレベルアップ経費は、令和4年度予算要求額を基に算出
11	情報政策課	I C T活用基盤の 整備	21,578	レベルアップ	レベルアップ	<p>当事業は、災害時に区民や来街者が幹線道路や駅周辺の混乱を防止するため、平時は、観光等をはじめとした区政情報を発信するため、無料で利用可能な公衆無線LANを整備し運用している事業です。</p> <p>一次評価では、今後、区民や来街者が区内のどこにいてもサービスを受けられる環境に整え、防災対策の充実や行政サービスのさらなる向上を図るため、利用可能エリアのさらなる拡大が求められることから、66の屋内区有施設に公衆無線LANのアクセスポイントを322箇所程度設置するとともに、屋外の公衆無線LANの未設置地域における必要設置箇所の調査を実施し、区内における公衆無線LANの利用環境を拡充していくことは必要な取組であるため、「レベルアップ」と評価しました。</p> <p>二次評価では、区が自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）を強力に推進する中、区有施設等におけるデジタル環境の充実は基本的なインフラとして必須であるため、「レベルアップ」と評価しました。</p> <p>三次評価では、利用者の通信料に係る経済的負担の軽減や災害対応など、設置場所ごとの目的を明確にした上で、現在のアクセスポイントの利用状況を踏まえ、セキュリティの確保、利便性の向上、費用や工程に留意して進めることとして、公衆無線LAN環境の拡充に向けた屋内区有施設の拡充と屋外における必要設置箇所の調査は妥当であることから、「レベルアップ」と評価しました。</p> <p>※レベルアップ経費→159,672千円</p>
12	教育指導担当	G I G Aスクール 推進事業	426,803	レベルアップ	レベルアップ	<p>当事業は、G I G Aスクール構想におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を進め、情報モラルの向上を含めた安全・安心なI C Tの活用により、全ての子どもたちの学びを深化させ、個別最適な学びを保障する取組を学校教育に根付かせています。さらに、I C Tを活用して業務の効率化を図ったこれからの時代にふさわしい教員の指導の在り方も明らかにし、教員の働き方改革を推進しています。</p> <p>一次評価では、G I G Aスクール推進体制の強化（G I G Aスクールタスクフォースの確立）として、新たに教育I C Tアドバイザーの配置（月1～2回、特別非常勤職員）、学校情報化セキュリティアドバイザー委託の充実（セキュリティ面及びシステム利用に関するアドバイスの回数増、セキュリティ研修の充実）、iPad管理運用委託の強化（故障機対応の迅速化、教育委員会への支援体制の強化）や情報モラル教育の充実として、情報モラルに関する実態調査を全校児童・生徒向けに実施する他、各校1回ずつ実態に応じた情報モラル授業の実施など、様々なG I G Aスクール構想の実現に向けた施策の推進及び事業の充実を図ることとして、「レベルアップ」と評価しました。</p> <p>二次評価では、全ての子ども達の学びを深化させ、個別最適な学びを保障する取組につながる効果が見込まれることから、「レベルアップ」と評価しました。</p> <p>三次評価では、タスクフォースについては各種アドバイザーや学校をはじめ個々の役割ではなく一体的な推進体制を明確にすること、情報モラル教育は授業の理解度など効果測定を行うとともに、企業等との連携や財源確保に向けた取組を積極的に検討することとして、「レベルアップ」と評価しました。</p> <p>※レベルアップ経費→52,649千円</p>